

# 経済局 令和5年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、広域的な道路網も充実しています。また、国の「首都圏広域地方計画」では、「大宮」が東日本の玄関口に位置づけられており、総合振興計画に掲げる「東日本の中枢都市」実現のため、東日本の各自治体等と連携しながら、地域資源を活用・発信していくとともに、市内外の多様な交流を促進しています。

現在、本市の人口は増加しているものの、今後は人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みであるため、少子高齢化社会を支えていく社会的基盤整備や地域経済の活性化、交流人口の拡大に向けた各種施策に取り組んでいく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰等が市内経済に及ぼした影響は大きく、地域経済の回復と発展のため、地域の経済や雇用を支える中小企業者の経営基盤強化に向けた意欲的な取組を支援する必要性が一層高まっています。さらに、商店会をはじめとした地域商業の活性化のため、地域資源や各種イベントとの連携などにより、市内消費の拡大とにぎわいの創出に向けた取組を支援する必要があります。

そうした中、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策の展開により、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の就労状況に目を向けると、雇用を取り巻く課題は複雑化してきており、女性、若年者、就職氷河期世代や中高年者等のあらゆる求職者への就労支援の充実及び求職者と市内中小企業等のマッチングを図り、人材の獲得から職場定着までの人材確保支援が必要です。

観光需要については、令和4年10月から実施している国の観光需要喚起策や訪日外国人の水際対策が緩和される中、本市への誘客による市内経済の活性化を図るため、積極的に事業を実施する必要があります。

農業については、本市においても高齢化や農業就業人口の減少に直面しているほか、他産業と比較して生産性が劣るなど多くの課題を抱えています。農業経営を安定化させるためには、農業の担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、農業基盤整備にも取り組む必要があります。更には、農業所得を向上させるため、大消費地に近接する立地特性を生かした地産地消の推進、近年ニーズが高まっているスマート農業の支援、環境に配慮した農業の振興など、幅広い支援に取り組むことが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、老朽化した施設の適切な維持管理と、安全な食の供給のための継続した衛生管理を行っていく必要があります。

### (1) 東日本連携による経済交流の促進

東日本の「ヒト・モノ・情報」が集まる「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」を拠点に、東日本地域との広域連携による効果的な情報発信と市内企業の取引拡大等を通じて、経済交流・市内経済活性化の更なる促進を図る必要があります。



まるまるひがしにほん  
(東日本連携センター)

## (2) 広域観光周遊の促進

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、東日本地域の知名度向上、周遊促進に向け連携して取り組む必要があります。



東日本連携都市の地域資源を紹介するWebサイト、SNS「つなぐ旅 - 東日本 -」

## (3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上

商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助等の支援を行う必要があります。

また、多彩な地域資源を生かした取組により市外からの来訪者を増加させ、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る必要があります。



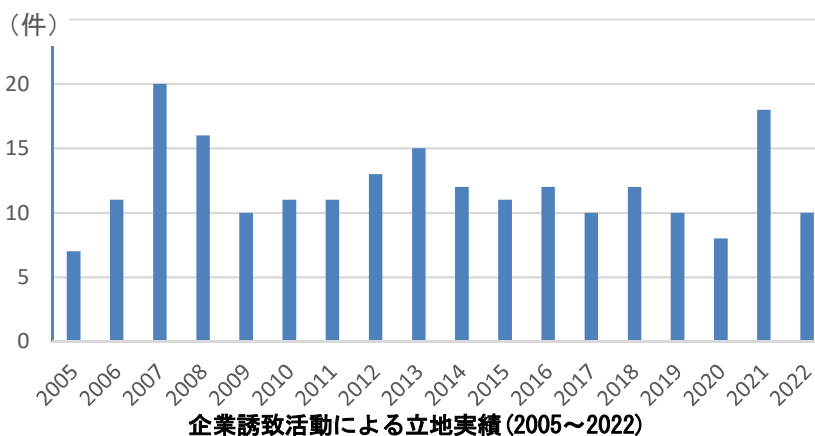
地域資源を活用した商業活性化事業

## (4) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

企業立地件数  
18年間217件



## (5) 中小企業、成長産業の支援

今後の人口減少や生産年齢人口の減少、労働生産性の低迷等の課題に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により社会経済が変化する中でも地域が持続的な発展を遂げるため、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、独創性・革新性に優れた技術を持つ研究開発型ものづくり企業をリーディングエッジ企業として認証し、研究開発や国内外における販路拡大等を支援するほか、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチングを実施することにより、中小企業の事業機会を創出し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、イノベーション創出による産業競争力強化のため、産学官金等の連携による高度人材の育成や新技術・新製品開発に向けた支援を行う必要があります。



さいたま市リーディングエッジ企業認証式



リーディングエッジ企業の技術展示  
(教育委員会主催事業「夏休み子ども博物館」への協力)

## (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や中高年者、不安定な雇用状況にある若年者等及び就職氷河期世代など、あらゆる世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



就労支援施設「ワークステーションさいたま」



早期起業家教育事業における商品販売会



## (7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

現在の本市の外国人市民は約29,000人、総人口の約2%であり、今後も増加すると見込まれています。令和元年度に実施したアンケート調査によると、日本人市民と外国人市民の交流の関心が高い一方で、「多文化共生」の認知状況についてはやや低い状況にあることから、日本人市民と外国人市民の交流の機会創出に取り組むとともに、国際化の進展に必要な「多文化共生」の周知に向けた啓発活動が必要です。

また、多言語生活相談や日本語教室の実施等、地域で生活するために必要な支援を得られる場を提供する必要があります。



日本語教室



日本の文化的体験を通じた交流活動

## (8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

首都圏という大消費地において行う本市の都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者等の支援により担い手の確保・育成に取り組む必要があります。

また、農産物の安全・安心な生産体制を整備するためGAP・有機JASの取得を支援するとともに、農情報の積極的な発信やブランド化により地産地消を推進する必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



地産地消の日ロゴマーク  
毎月19日は「地産地消の日」



農情報ガイドブック  
「トレトリ」  
市内の直売所等を紹介

### (9) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す道の駅の一体的な整備を推進していく必要があります。



↓  
水路機能  
の向上



日本産和牛のすき焼き用花盛り

## 2. 基本方針・区分別主要事業

「東日本の中核都市」を実現するため、東日本連携による経済交流や広域観光周遊の促進、地域資源を活用したにぎわいの創出により、地域活性化の推進及び交流人口の拡大を図ります。

少子高齢化社会を支える基盤整備のため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保の支援に加え、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

都市農業の持続的発展のため、農業の担い手の確保・育成及び農情報の積極的な発信に取り組むとともに、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進します。

「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅の一体的な整備、運営方法を検討します。

### (1) 東日本連携による経済交流の促進

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	東日本連携の推進による地域経済活性化 〔経済政策課〕	29,193 (29,193)	28,670 (28,670)	「東日本連携・創生フォーラム」を開催するとともに、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化します。	II-275
2	総振	地方創生に向けた東日本連携センターの運営 〔経済政策課〕	55,907 (55,907)	60,965 (60,965)	まるまるひがしにほん(東日本連携センター)を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化します。	II-275

### (2) 広域観光周遊の促進

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
3	総振	東日本連携による誘客の促進 〔観光国際課〕	34,895 (34,895)	37,718 (37,718)	東日本連携都市の観光資源のプロモーションを実施することで、誘客を促進し、東日本地域を活性化します。	II-280

### (3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
4	総振	にぎわい交流館いわつき管理運営事業 〔経済政策課〕	78,176 (77,285)	82,631 (81,740)	地域活性化の拠点として、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。	II-276
5	総振	地域の特色を生かした商業活性化 〔商業振興課〕	173,090 (173,090)	170,436 (170,436)	商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助します。	II-278
6	新規	デジタル地域通貨導入調査事業 〔商業振興課〕	31,855 (31,855)	0 (0)	地域経済の活性化、行政サービスの向上、地域コミュニティの創出及びデータを活用した施策等の実現を図るデジタル地域通貨の導入調査を実施します。	II-278

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
7	総振	さいたまスイーツの魅力の発信 〔商業振興課〕	8,040 (8,040)	8,774 (8,774)	さいたまスイーツを広くPRするため、市内お菓子工場や個店、民間事業者等と連携したイベント等の実施のほか、WebサイトやSNSを活用した情報発信を行います。	II-278
8	総振	地域資源を生かした観光の振興 〔観光国際課〕	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	本市の観光資源の認知度向上、誘客促進のため、市内周遊イベントを実施します。	II-280
9	拡大 総振	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,181 (19,181)	20,110 (17,110)	外国人観光客の誘致を促進するため、本市の観光資源についてプロモーションを実施します。	II-280
10	総振	MICEの更なる推進 〔観光国際課〕	15,302 (15,302)	6,746 (6,746)	コンベンションをはじめとするMICEの誘致・開催を促進するため、関係機関と連携し、主催者に対して助成や支援を実施します。	II-280
11	拡大 総振	未来に向けた盆栽文化の継承・発展 〔観光国際課〕	11,248 (9,248)	9,573 (9,573)	本市の地域資源である大宮盆栽の認知度向上、魅力発信のための取組を実施します。	II-280
12	新規	市の魅力発信事業 〔観光国際課〕	14,960 (14,960)	0 (0)	市の魅力を市内外に広く発信することで、市内経済の活性化を図るため、(公社)さいたま観光国際協会が運営しているWebサイトをリニューアルします。	II-279
13	新規	政令指定都市20周年記念花火大会事業 〔観光国際課〕	81,561 (0)	0 (0)	政令指定都市移行20周年を市民と祝い、一体感を醸成することを目的に、花火大会を開催します。	II-279
14		さいたま市花火大会事業 〔観光国際課〕	87,434 (0)	87,434 (53,000)	市内3会場で花火大会を開催します。	II-279

## (4) 戦略的な企業誘致の推進

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	企業立地の促進 〔産業展開推進課〕	297,099 (297,099)	283,642 (283,638)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた権利者組織の支援及び関係機関協議等を実施します。	II-276

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

## (5) 中小企業、成長産業の支援

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
16	拡大 総振	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 〔経済政策課〕	431,837 (431,837)	308,185 (294,185)	市内中小企業の持続的な成長に向け、経営基盤強化と事業継続力向上の総合的な支援及びDX推進による生産性と付加価値向上を支援します。	II-272
17	総振	制度融資による市内事業者への金融支援 〔経済政策課〕	36,182,428 (100,929)	37,037,452 (174,496)	融資制度を運用し、市内中小企業者及び創業者の経営の安定と成長を支援します。	II-273
18	拡大 総振	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 〔経済政策課〕	31,228 (31,228)	20,472 (15,472)	創業・副業を目指す方に対する総合的な支援等により、新たな産業の創出と多様な働き方を推進します。	II-272
19	総振	さいたま市SDGs企業認証制度 〔経済政策課〕	17,881 (17,126)	19,080 (18,508)	SDGs企業認証制度を通じて、市内企業の持続的な成長を支援します。	II-275
20	総振	研究開発型ものづくり企業の競争力強化 〔産業展開推進課〕	39,644 (39,644)	38,294 (38,294)	獨創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業を「リーディングエッジ企業」として認証し、国際競争力向上やイノベーション創出支援をします。	II-277
21	総振	国内外事業展開支援の強化 〔産業展開推進課〕	73,554 (73,554)	66,714 (66,714)	企業の事業機会を創出するためのビジネスマッチングを実施するとともに、欧州等における国際競争力向上支援を実施します。	II-277
22	総振	産学連携等によるイノベーション創出の支援 〔産業展開推進課〕	43,320 (43,320)	55,858 (55,858)	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び、研究開発等の取組を推進します。	II-277
23	総振	医療ものづくり都市の推進 〔産業展開推進課〕	46,746 (46,746)	46,914 (46,914)	医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する取組を推進します。	II-277

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業



## (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
24	総振	勤労者の就労環境の整備 〔労働政策課〕	20,982 (20,982)	21,549 (21,549)	勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対する補助や市内勤労者等を対象にした労働法に関する講座の開催、ガイドブックの作成を実施します。	II-263
25	拡大 総振	就労支援の充実 〔労働政策課〕	101,614 (73,267)	75,842 (67,783)	求職者向けデジタルスキル習得講座の実施など求職者の世代・状況に応じた支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングにより市内企業等の人材確保を支援します。	II-264
26	総振	産業人材の育成 〔労働政策課〕	6,591 (6,591)	6,539 (6,539)	市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験を実施するとともに市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を実施します。	II-264

## (7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
27	総振	国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 〔観光国際課〕	81,294 (79,981)	83,896 (82,608)	多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施します。	II-263

## (8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
28	総振	農業の担い手確保・育成の強化 〔農業政策課〕	47,897 (25,389)	52,465 (31,465)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成及び支援します。	II-265
29	拡大 総振	農業交流施設の整備 〔農業政策課〕	587,929 (75,329)	14,890 (7,590)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した農業交流施設を整備します。	II-265
30	拡大 総振	効率的かつ安定的な農業経営の実現 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	22,998 (22,998)	18,209 (18,209)	農業経営の安定化のため、ICT等の先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入支援のほか情報収集による農地貸付の促進をします。	II-265 II-268
31	総振 拡大	地場産農産物の流通・消費 〔農業政策課〕	7,974 (7,974)	6,847 (6,847)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、GAP取得、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進します。	II-265

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

## (9) 食を安定的に供給するための基盤整備

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
32	総振	農業用水路の整備 〔農業環境整備課〕	111,780 (41,880)	95,557 (38,757)	農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を促進します。	Ⅱ-267
33	総振	農業基盤の整備 〔農業環境整備課〕	32,300 (7,800)	17,670 (11,070)	さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）において、ほ場の大区画化や、水路整備等を実施し、土地改良事業を推進します。	Ⅱ-267
34	総振	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援 〔農業環境整備課〕	25,443 (6,362)	23,484 (5,872)	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における共同活動を支援します。	Ⅱ-267
35	拡大	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備 〔食肉市場・道の駅施設整備準備室〕	212,167 (178,878)	158,268 (158,268)	食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備を検討します。	Ⅱ-271
	総振					Ⅱ-281

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
経済政策課	SDGs 施策推進支援業務の見直し	業務委託の仕様書を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 1,383
農業政策課	農業政策推進事業における印刷製本費の見直し	「さいたま市の農業」冊子について、電子化することにより、予算計上を廃止する。	△ 187
農業政策課	農業政策推進事業における備品購入費の見直し	備品の購入計画を見直し、予算計上を廃止する。	△ 149
農業政策課	後継者対策協議会補助金の見直し	後継者対策協議会補助金を見直し、廃止する。	△ 250